

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第10期 （決算日 2015年8月31日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している中小型株式
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DCダイワ中小型株ファンド」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
6 期 末 (2011 年 8 月 29 日)	円 6,768	円 0	% 2.3	321.63	% △ 2.7	% 92.6	% －	百万円 69
7 期 末 (2012 年 8 月 29 日)	6,899	0	1.9	318.11	△ 1.1	94.4	－	77
8 期 末 (2013 年 8 月 29 日)	11,576	0	67.8	475.86	49.6	90.8	－	207
9 期 末 (2014 年 8 月 29 日)	14,415	0	24.5	579.92	21.9	94.6	－	288
10 期 末 (2015 年 8 月 31 日)	16,833	0	16.8	720.76	24.3	97.0	－	307

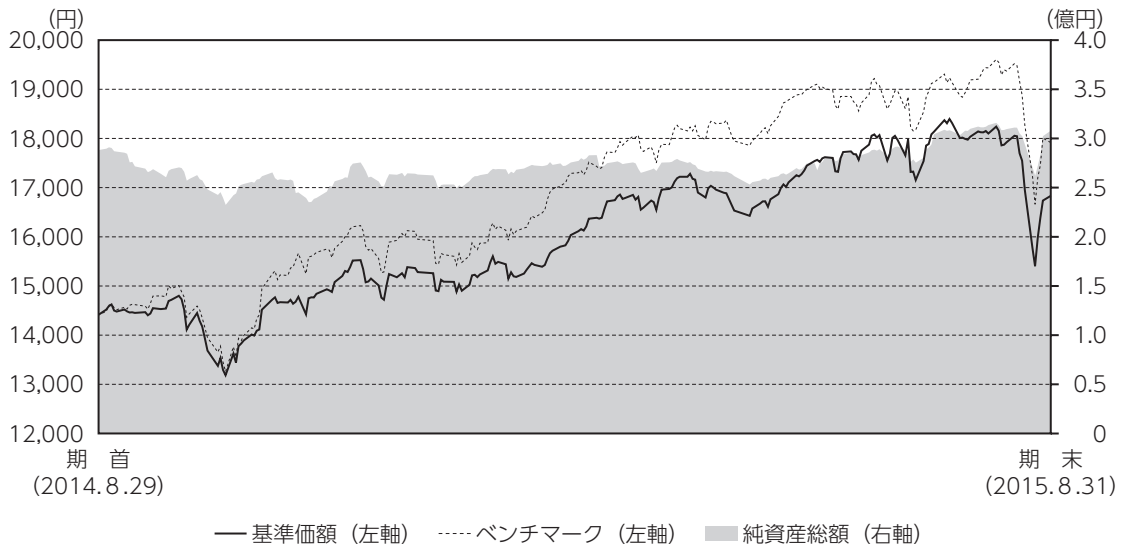
(注 1) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：14,415円

期 末：16,833円

騰落率：16.8%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2014年 8 月29日	円 14,415	% －	579.92	% －	% 94.6	% －
9 月末	14,729	2.2	598.76	3.2	91.7	－
10月末	14,518	0.7	601.17	3.7	90.3	－
11月末	15,079	4.6	634.25	9.4	92.1	－
12月末	15,282	6.0	641.68	10.6	94.5	－
2015年 1 月末	15,491	7.5	652.52	12.5	93.5	－
2 月末	16,035	11.2	695.56	19.9	96.4	－
3 月末	16,706	15.9	711.94	22.8	92.6	－
4 月末	16,647	15.5	726.36	25.3	92.8	－
5 月末	17,447	21.0	764.16	31.8	96.4	－
6 月末	17,687	22.7	752.10	29.7	96.9	－
7 月末	18,036	25.1	772.03	33.1	97.7	－
(期末) 2015年 8 月31日	16,833	16.8	720.76	24.3	97.0	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

○株式組入比率

基本的には90%程度以上を維持していく方針ですが、状況に応じて80～100%程度の範囲内で柔軟に対処していく方針です。

○ポートフォリオ

- ・業種構成比率については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。
- ・情報・通信業やサービス業については、活発なIPO（新規株式公開）銘柄も含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄、市場拡大が続いているeコマースやインターネットサービスに関連する銘柄などに投資していきます。
- ・非製造業については、老朽化したインフラの再投資に絡む銘柄や、消費税増税の影響を見極めながらも海外展開などを進めているような小売関連の銘柄に注目していきます。
- ・製造業については、新技術に関わる自動車関連や、今後も技術力を保ち続けるような銘柄を中心に投資していきます。

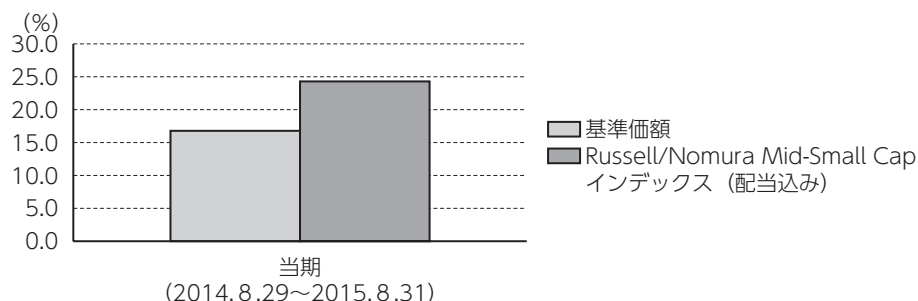
ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、期を通して90～99%程度で推移させました。
- ・業種構成は、テーマ性があり中長期的に業績の拡大が期待される情報・通信業、原油安を背景に好業績が期待される陸運業などの比率を上げました。一方、アジア通貨安や中国リスクが意識される輸送用機器、スマートフォン需要に対する先行きの不透明感から電気機器の比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してノジマ、ダブルスコープ、スクウェア・エニックスHDなどの組入比率を上げました。一方、業績の鈍化が懸念される豊田自動織機やオムロン、株価が大幅に上昇したディップなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み））の騰落率は24.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.8%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことや、ベンチマークの騰落率を下回った機械をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブルスコープ、森永製菓、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、エーザイ、D L E、カシオ計算機などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2014年8月30日 ～2015年8月31日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,832

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度に関連する銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.8.30～2015.8.31)		
	金 額	比 率	
信託報酬	265円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,085円です。
(投信会社)	(126)	(0.782)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(126)	(0.782)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(14)	(0.087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	108	0.670	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(108)	(0.670)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	374	2.326	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月30日から2015年8月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	77,725	165,053	93,870	191,360

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月30日から2015年8月31日まで)

項 目	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,155,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,238,515千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	5.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月30日から2015年8月31日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,537	654	18.5	3,618	805	22.3
コール・ローン	13,944	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合21.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年8月30日から2015年8月31日まで)

種 類	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 21

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年8月30日から2015年8月31日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,861千円
うち利害関係人への支払額 (B)	482千円
(B)／(A)	25.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	152,287	136,142 304,442

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月31日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ中小型株マザーファンド	304,442 98.2
コール・ローン等、その他	5,731 1.8
投資信託財産総額	310,173 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	310,173,653円
コール・ローン等	3,431,475
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	304,442,178
未収入金	2,300,000
(B) 負債	2,312,601
未払信託報酬	2,305,031
その他未払費用	7,570
(C) 純資産総額(A－B)	307,861,052
元本	182,896,778
次期繰越損益金	124,964,274
(D) 受益権総口数	182,896,778口
1万口当り基準価額(C／D)	16,833円

*期首における元本額は199,925,588円、当期中における追加設定元本額は138,336,003円、同解約元本額は155,364,813円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,833円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月30日 至2015年8月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,848円
受取利息	1,848
(B) 有価証券売買損益	29,109,456
売買益	44,143,977
売買損	△ 15,034,521
(C) 信託報酬等	△ 4,500,156
(D) 当期損益金(A + B + C)	24,611,148
(E) 前期繰越損益金	20,262,712
(F) 追加信託差損益金	80,090,414
(配当等相当額)	(35,998,627)
(売買損益相当額)	(44,091,787)
(G) 合計(D + E + F)	124,964,274
次期繰越損益金(G)	124,964,274
追加信託差損益金	80,090,414
(配当等相当額)	(35,998,627)
(売買損益相当額)	(44,091,787)
分配準備積立金	44,873,860

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,398円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,609,750
(c) 収益調整金	80,090,414
(d) 分配準備積立金	20,262,712
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	124,964,274
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	124,964,274
(h) 受益権総口数	182,896,778口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

<補足情報>

当ファンド（ＤＣダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2015年3月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年8月31日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を10～12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2014年8月30日から2015年8月31日まで)

買				付				売				付					
銘		柄	株 数	金 額	平均単価	銘		柄	株 数	金 額	平均単価	銘		柄	株 数	金 額	平均単価
			千株	千円	円				千株	千円	円				千株	千円	円
西日本旅客鉄道			6.1	39,219	6,429	豊田自動織機			9.9	68,052	6,873						
ノジマ			18.4	31,636	1,719	オムロン			8.5	45,054	5,300						
アルプス電気			12.8	27,017	2,110	オリエンタルランド			4.4	44,061	10,014						
テクノプロ・ホールディング			11.9	26,854	2,256	住友鉱山			25	39,218	1,568						
住友鉱山			15	25,466	1,697	いすゞ自動車			24.5	38,742	1,581						
日東電工			3.4	24,770	7,285	ディップ			6.8	36,769	5,407						
ヤマハ発動機			8.7	24,472	2,812	ジーエス・ユアサ　コーポ			66	35,222	533						
東北電力			20.6	23,604	1,145	日本航空			9.4	32,845	3,494						
メタックス			7.1	23,430	3,300	西日本旅客鉄道			3.9	29,999	7,692						
大塚家具			14.5	23,304	1,607	住友ゴム			16	29,211	1,825						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

■組入資産明細表

下記は、2015年8月31日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（602,193千口）の内容です。

国内株式

(上場株式)

銘柄	2015年8月31日現在			銘柄	2015年8月31日現在			銘柄	2015年8月31日現在		
	株	数	評 価 額		株	数	評 価 額		株	数	評 価 額
建設業 (12.2%)		千株	千円			千株	千円			千株	千円
安藤・間	11		8,745	オカモト	10		10,910	日立物流	3.5		7,175
東急建設	11		12,617	ガラス・土石製品 (0.4%)				空運業 (0.7%)			
大成建設	19		15,618	インソライト	23		4,968	A N Aホールディングス	26		9,253
大林組	9		9,450	鉄鋼 (0.4%)				倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
清水建設	8		9,496	J F Eホールディングス	3		5,647	日新	22		8,118
長谷工コーポレーション	9		12,843	非鉄金属 (0.5%)				情報・通信業 (12.4%)			
ナカノフドー建設	11		8,503	古河機金	22		6,490	ソフトフロント	22		7,040
イチケン	30		13,230	金属製品 (1.4%)				エヌアイディ	1.1		2,641
東洋建設	15		8,025	ケー・エフ・シー	2		6,580	I Tホールディングス	2.5		7,107
福田組	12		14,328	三協立山	3		5,595	データホライゾン	5.5		4,961
日本基礎技術	15		7,185	東京製綱	35		6,895	電算システム	3		7,035
ライト工業	9		10,746	機械 (5.1%)				駆探	5		4,810
ユアテック	7		7,399	日進工具	3.7		8,336	モルフォ	1.2		4,920
トーエネック	15		13,800	中村超硬	5.3		11,617	アイスタイル	7.7		14,845
九電工	4		9,544	ワイエイシイ	8		6,792	エニゴモ	7		7,588
食料品 (5.2%)				アイチ コーポレーション	11		8,591	情報企画	3.5		5,306
中部飼料	7		7,938	キクカワエンタープライズ	19		5,643	システム ディ	9		6,003
森永製菓	19		12,293	日本コンペヤ	16		3,872	データ・アプリケーション	3.5		6,793
江崎グリコ	1.7		10,336	木村化工機	10		5,960	インフォコム	6		7,260
森永乳業	12		7,068	ダイフク	3.5		6,191	クレスコ	3		5,274
明治ホールディングス	0.5		9,875	竹内製作所	4.9		10,319	大塚商会	1.2		7,680
雪印メグミルク	2.5		5,755	電気機器 (8.9%)				エムティーアイ	8		6,024
伊藤ハム	10		7,530	ミネベア	4		5,812	アイネット	11.2		14,022
アリアケジャパン	1.6		8,096	ダブル・スコープ	13		25,441	スクウェア・エニックス・HD	6		18,990
繊維製品 (0.3%)				戸上電機	10		5,220	カプコン	3		8,550
アツギ	10		1,110	アルプス電気	4		15,220	日本システムウエア	6.3		6,249
ナイガイ	50		3,100	スミダコーポレーション	7.5		7,237	T K C	3.4		10,506
化学 (5.4%)				シスメックス	1.3		9,568	卸売業 (2.9%)			
関東電化	8		7,896	フェローテック	9		8,280	横浜冷凍	7.9		7,931
日本合成化学	9		7,866	エノモト	17		6,851	ラクト・ジャパン	0.4		636
ロンシール	20		3,040	山一電機	11		10,505	大阪工場	4		5,940
竹本容器	3.1		5,986	カシオ	5		11,670	岡谷銅機	1		9,700
中国塗料	8		6,560	象印マホービン	8		12,208	ニチモウ	35		8,295
ライオン	12		12,744	輸送用機器 (2.1%)				モリト	6		5,700
コーセー	1		12,010	阪神内燃機	25		6,850	小売業 (6.8%)			
デクセリアルズ	4.5		7,537	新明和工業	7		8,890	マツモトキヨシH L D G S	1.5		8,745
天馬	4		8,084	河西工業	4		5,276	買取王国	6.1		5,532
医薬品 (4.3%)				ジャムコ	1.4		6,678	日本調剤	1.1		10,395
協和発酵キリン	4		8,156	精密機器 (0.7%)				ノジマ	23		30,015
塩野義製薬	1.4		6,664	朝日インテック	2		9,830	良品計画	0.4		10,784
科研製薬	2		11,460	その他製品 (1.3%)				アルビス	3		6,525
小野薬品	0.6		9,288	アシックス	2		7,100	ヤオコー	1.7		10,761
栄研化学	2.7		6,153	ナカバヤシ	30		10,200	ニトリホールディングス	0.7		6,755
J C R ファーマ	2.3		6,863	陸運業 (3.7%)				銀行業 (2.4%)			
東和薬品	0.8		7,552	西日本旅客鉄道	2.2		18,013	新生銀行	35		9,170
ゴム製品 (1.2%)				西日本鉄道	12		7,380	横浜銀行	12		8,908
東洋ゴム	2		5,428	サカイ引越センター	2		11,020	フィデアホール	55		12,980
				セイノーホールディングス	4		5,388				

銘柄	2015年8月31日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.9%)		
ジャフコ	1.6	8,480
だいこう証券ビジ	3	3,561
保険業 (1.7%)		
MS & AD	3.1	11,860
T & Dホールディングス	6.5	10,624
その他金融業 (0.6%)		
全国保証	1.7	7,437
不動産業 (3.8%)		
三栄建築設計	5	7,680
日本商業開発	3.2	5,875
サンセイランディック	8	8,776
オープンハウス	3.6	8,053
ムゲンエステート	3	8,385
スターツコーポレーション	2	4,054
シノケングループ	4	6,964
サービス業 (13.9%)		
ネクスト	9	6,516
日本M&Aセンター	1.7	8,415
UB I C	9	6,741
クックパッド	2.6	6,544
総合警備保障	1.3	6,890
ディップ	4	8,540
キャリアデザインセンター	5.5	5,692
エムスリー	3	8,436
ウェルネット	2.5	6,427
ワールドホールディングス	3.7	6,264
ヒビノ	2	9,080
セブテーニHLDGS	4	7,132
アミューズ	1.5	7,252
リゾートトラスト	2.5	8,075
ユー・エス・エス	3	6,462
テー・オー・ダブリュー	10	7,800
フルキャストホールディングス	7.8	6,700
エン・ジャパン	3	9,300
テクノプロ・ホールディング	2.4	8,484
レントラックス	2.8	7,935
デザインワン・ジャパン	3	5,910
ジャパンマテリアル	4.2	8,223
エスクローA J	2.5	4,612
メタップス	2.5	6,875
アクアライン	0.3	443
ステップ	8.7	9,300
	千株	千円
合 計	株数、金額	1,257.1 1,319,693
	銘柄数<比率>	159銘柄 <98.0%>

(上場予定株式)

銘柄	2015年8月31日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業 (0.0%)		
ベステラ	0.1	250
小売業 (0.0%)		
STUDIOUS	0.1	287
	千株	千円
合 計	株数、金額	0.2 537
	銘柄数<比率>	2銘柄 <0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2015年3月30日）

（計算期間 2014年3月29日～2015年3月30日）

ダイワ中小型株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している中小型株式
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

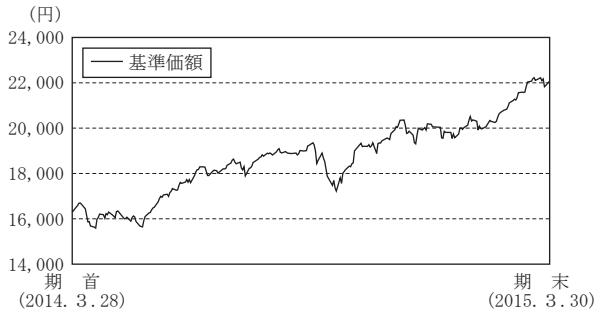
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		Russell/Nomura Mid-Small Cap イン デックス (配当込み) (ベンチマーク)	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比	株 式 物 率
		%			%				
(期首)2014年3月28日	16,296	—		527.71	—		93.8	—	—
3月末	16,510	1.3	533.55	1.1	93.7	—	—	—	—
4月末	16,055	△ 1.5	518.42	△ 1.8	94.4	—	—	—	—
5月末	16,507	1.3	536.13	1.6	95.1	—	—	—	—
6月末	17,908	9.9	566.73	7.4	96.5	—	—	—	—
7月末	18,507	13.6	580.72	10.0	95.5	—	—	—	—
8月末	18,815	15.5	579.92	9.9	95.1	—	—	—	—
9月末	19,260	18.2	598.76	13.5	93.1	—	—	—	—
10月末	18,995	16.6	601.17	13.9	91.1	—	—	—	—
11月末	19,762	21.3	634.25	20.2	92.9	—	—	—	—
12月末	20,060	23.1	641.68	21.6	95.4	—	—	—	—
2015年1月末	20,366	25.0	652.52	23.7	94.3	—	—	—	—
2月末	21,113	29.6	695.56	31.8	97.2	—	—	—	—
(期末)2015年3月30日	22,076	35.5	717.23	35.9	92.9	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,296円 期末：22,076円 騰落率：35.5%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、

円安の進行などを背景に株価は上昇しました。9月下旬以降は、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

（株式組入比率）

基本的には80～100%程度の範囲で変動させる方針ですが、現時点において、相場は堅調に推移していることから、組入比率については90%程度以上を維持していく方針です。

（ポートフォリオ）

- ・業種構成比率については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。
- ・情報・通信業やサービス業については、活発なIPO（新規株式公開）銘柄も含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄、市場拡大が続いているEコマース（電子商取引）やインターネットサービスに関連する銘柄などに投資していきます。
- ・非製造業については、老朽化したインフラの再投資に絡む銘柄や、消費税増税の影響を見極めながらも、海外展開などを進めているような小売関連の銘柄に注目していきます。
- ・製造業については、新技術に関わる自動車関連や、今後も技術力を保ち続けるような銘柄を中心に投資していきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率については、期を通じて91～98%程度で推移させました。

業種構成は、円安傾向や原油安が続いたことを反映し、化学、機械などのウエートを上げました。一方、割安感が薄れてきた点や個別株ベースでの業績リスクなどを考慮し、建設業、不動産業、情報・通信業などのウエートを下げました。

個別銘柄では、好業績が見込まれていたクックパッド、日本M&Aセンター、ホットランドなどを組入れました。一方、株価が大きく上昇して割安感が薄れた江崎グリコ、セイコーエプソン、瑞光などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み））の騰落率は35.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は35.5%となりました。主なマイナス要因として個別銘柄の選択による効果が挙げられ、ネクシィーズ、ディー・エル・イー、セリアなどを組入れていたことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	76円 (76)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	76

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 3 月 29 日から 2015年 3 月 30 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	1, 681. 2 (40. 6)	1, 733, 105 (300)	1, 895. 2	1, 904, 560

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2014年 3 月 29 日から 2015年 3 月 30 日まで)

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
	証券	千円	証券	千円
国 内	— (—)	— (—)	— (10, 000)	— (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年 3 月 29 日から 2015年 3 月 30 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
西日本旅客鉄道		6. 1	39, 219	6, 429	住友鉱山		30	46, 815	1, 560
大林組		48	29, 066	605	日本郵船		117	37, 060	316
カシオ		15. 5	26, 288	1, 696	大林組		48	35, 234	734
住友鉱山		15	25, 466	1, 697	ジーエス・ユアサ コーポ		54	28, 752	532
日本航空		4. 7	24, 924	5, 303	東北電力		20. 6	28, 190	1, 368
東北電力		20. 6	23, 604	1, 145	光通信		3. 4	27, 422	8, 065
SUMCO		16. 8	22, 465	1, 337	テクノプロ・ホールディング		9. 5	27, 363	2, 880
ノジマ		11. 4	22, 304	1, 956	住友ゴム		14	25, 126	1, 794
アルプス電気		11. 3	21, 395	1, 893	カシオ		15. 5	25, 121	1, 620
サイバーエージェント		4. 3	21, 325	4, 959	スズキ		7	23, 838	3, 405

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期		期 末	銘 柄	期 首	当 期		期 末	銘 柄	期 首	当 期		期 末
	株 数	株 数	評 価 額	千円		株 数	株 数	評 価 額	千円		株 数	株 数	評 価 額	千円
建設業 (3. 4%)	千株	千株			東芝プラントシステム	千株	千株	千円		繊維製品 (2. 3%)	千株	千株	千円	
安藤・間	—	14	9, 380		食料品 (4. 2%)	—	6. 5	10, 627		東レ	—	21	21, 262	
大成建設	34	—	—		森永製菓	—	63	26, 901		デサント	—	5	7, 330	
長谷工コーポレーション	16	—	—		江崎グリコ	4	—	—		パルプ・紙 (—)				
日鉄住金テックスエンジ	—	7	3, 829		カルビー	—	2. 7	14, 202		ニッポン高度紙工業	5	—	—	
矢作建設	12	—	—		明治ホールディングス	—	0. 7	10, 514		化学 (11. 4%)				
トーエネック	23	23	13, 340		アサヒグループホールディン	6. 5	—	—		健康コーポレーション	—	2. 7	3, 599	
サンテック	16	10	4, 950											

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
旭化成	—	17	19,898	ジャパンディスプレイ	7.6	—	—	白鳩	—	9	5,337
住友化学	46	—	—	アルプス電気	—	6.3	18,200	ホットランド	—	0.9	3,816
第一稀元素化学工	—	3.2	13,056	クラリオン	—	14	4,634	クスリのアオキ	—	1	9,130
本州化学	—	10	11,270	日立マクセル	3.3	—	—	ノジマ	—	11.4	29,879
カネカ	—	14	11,844	古野電気	—	9	10,323	ドンキホーデホールディング	—	2.1	20,538
東京応化工業	—	3.7	14,374	アオイ電子	—	2	10,280	ワークマン	2.1	2.1	11,445
ダイキョーニシカワ	3.5	—	—	日本光電工業	—	2	6,570	ピーシーデボコーポ	12	—	—
日本ペイントHOLD	12	—	—	エノモト	—	22	11,374	松屋	—	9.5	16,805
中国塗料	—	24	26,472	アジアグロースキャピタル	10	—	—	ニトリホールディングス	—	1.7	14,212
太陽ホールディングス	—	2.5	10,550	輸送用機器 (11.3%)	—	—	—	銀行業 (4.0%)	—	—	—
ボーラ・オルビスHD	—	2.8	17,500	ダイハツディーゼル	—	15	11,595	足利ホールディングス	31	—	—
ジェイ エス ビー	6	—	—	豊田自動織機	8.1	8.4	58,212	新生銀行	—	73	17,812
パーカーコーポレーション	—	20	11,200	名村造船所	—	12	13,092	横浜銀行	31	11	7,955
医薬品 (1.1%)	—	—	—	いすゞ自動車	25	24.5	39,506	スルガ銀行	9	9	22,887
エーザイ	—	1.6	14,076	三菱自動車工業	17	—	—	証券、商品先物引当 (1.6%)	—	—	—
小野薬品	2	—	—	極東開発工業	7.5	—	—	F P G	—	15	20,220
ゴム製品 (1.3%)	—	—	—	愛三工業	10	—	—	ジャフコ	2.7	—	—
住友ゴム	10	2	4,520	日本精機	—	2	4,794	その他金融業 (—)	—	—	—
オカモト	—	24	11,112	I J TテクノロジHD	—	21	11,130	東京センチュリーリース	4.7	—	—
西川ゴム工業	5	—	—	精密機器 (0.7%)	—	—	—	不動産業 (2.4%)	—	—	—
ガラス・土石製品 (—)	—	—	—	トプコン	—	3	8,907	常和ホールディングス	—	2.4	11,112
日本コンクリート	24	—	—	CYBERDYNE	0.1	—	—	ファーストブラザーズ	—	3.6	6,717
ヨシコン	4	—	—	その他製品 (0.9%)	—	—	—	東京建物	14	—	—
鉄鋼 (—)	—	—	—	日本写真印刷	11.7	—	—	住友不動産販売	2.8	—	—
東京鐵鋼	35	—	—	ツツミ	3.7	3.7	10,530	日本エスコン	50	—	—
非鉄金属 (—)	—	—	—	電気・ガス業 (1.1%)	—	—	—	センチュリー21・ジャパン	2.2	11	11,990
住友鉱山	15	—	—	東京電力	18	—	—	サービス業 (13.2%)	—	—	—
UAC J	29	—	—	四国電力	15	—	—	日本M&Aセンター	—	5.2	21,138
金属製品 (0.8%)	—	—	—	電源開発	4.8	2	7,890	アコーディア・ゴルフ	7.8	—	—
SUMCO	—	4	8,080	イーレックス	—	5.1	5,528	フルスピード	7.9	—	—
不二サッシ	7	—	—	陸運業 (5.5%)	—	—	—	GCAサヴィアン	—	7.5	10,860
ダイニチ工業	—	3	2,343	西日本旅客鉄道	—	6.1	40,571	エス・エム・エス	5	—	—
ジーテクト	4	—	—	近畿日本鉄道	28	—	—	クックパッド	—	2.5	13,475
機械 (8.5%)	—	—	—	日本通運	40	26	17,758	カカココム	7.8	—	—
ツガミ	—	20	15,540	センコー	—	12	9,432	ディップ	6.8	2	14,860
富士機械製造	—	10	13,680	海運業 (—)	—	—	—	ディー・エヌ・エー	—	7.5	17,302
旭ダイヤモンド	6.5	—	—	日本郵船	71	—	—	ファンコミュニケーションズ	9	—	—
DMG森精機	—	11.3	20,102	空運業 (1.5%)	—	—	—	テイクアンドギヴニーズ	4.5	—	—
瑞光	1.3	—	—	日本航空	—	5	18,600	ネクシィーズ	—	9.2	5,538
前田製作所	—	4	2,328	情報・通信業 (1.6%)	—	—	—	オリエンタルランド	1.1	4	38,572
オカダアイオン	16.8	16.8	19,152	ファインデックス	3	—	—	サイバーエージェント	2.8	2.3	15,456
アネスト岩田	16	—	—	エイチーム	—	1.7	9,061	楽天	7.2	—	—
加藤製作所	20	20	15,720	みんなのウェディング	0.1	—	—	ライドオン・エクスプレス	5	10	15,930
フジテック	5	—	—	ディー・エル・イー	0.2	13.2	10,692	アーキテクトS J	1	—	—
竹内製作所	—	2.1	11,214	パナソニック インフォシス	3.5	—	—	西尾レントオール	3	—	—
ニチダイ	3.8	—	—	日本BS放送	3.1	—	—	ステップ	10	10	9,320
ダイベア	18	18	6,570	光通信	3.4	—	—				
黒田精工	21	—	—	卸売業 (1.9%)	—	—	—	合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 92銘柄	千円 1,229,257 <92.9%>
電気機器 (11.3%)	—	—	—	伊藤忠食品	4.3	—	—				
ミネベア	—	6	11,472	ナ・デックス	12	12	11,352				
日本電産	3.4	—	—	豊田通商	6	—	—				
ダブル・スコープ	15	15	12,255	スターゼン	—	33	12,573				
寺崎電気産業	7.5	—	—	藤井産業	10	—	—				
ミマキエンジニアリング	—	6.6	7,999	小売業 (9.9%)	—	—	—				
第一精工	—	3	8,514	ジーフット	—	5.6	7,526				
大崎電気	—	16	12,528	エディオン	16	—	—				
オムロン	8.5	4.5	24,660	ヴィレッジヴァンガード	—	2	2,850				
ジーエス・ユアサ コーポ	54	—	—	セリア	3.8	—	—				
セイコーエプソン	2.6	—	—	ホットマン	0.6	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,229,257	91.9
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,066	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,337,324	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,337,324,074円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,464,217
株 式 (評価額)	1,229,257,450
未 収 入 金	37,332,185
未 収 配 当 金	8,270,222
(B) 負 債	14,688,213
未 払 金	14,688,213
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,322,635,861
元 本	599,119,962
次 期 繰 越 損 益 金	723,515,899
(D) 受 益 権 総 口 数	599,119,962口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	22,076円

*期首における元本額は685,571,434円、当期中における追加設定元本額は116,316,280円、同解約元本額は202,767,752円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ中小型株ファンドV A478,454,528円、DCダイワ中小型株ファンド120,665,434円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は22,076円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3月29日 至2015年 3月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,627,795円
受 取 配 当 金	16,572,872
受 取 利 息	37,593
そ の 他 収 益 金	17,330
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	352,176,664
売 買 益	454,806,867
売 買 損	△102,630,203
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	368,804,459
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	431,619,008
(E) 解 約 差 損 益 金	△179,002,748
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	102,095,180
(G) 合 計 (C＋D＋E＋F)	723,515,899
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	723,515,899

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。